

令和3年11月10日

## 第2次岸田内閣発足についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 菰田正信  
(三井不動産㈱社長)

- 本日、第2次岸田内閣が発足し、斉藤国土交通大臣をはじめ、多くの閣僚が再任されることとなった。引き続き、コロナ対策と社会経済活動の両立、2050年カーボンニュートラルやDXへの対応等、山積する諸課題の解決に向け、強いリーダーシップを発揮し全力で取り組んでいただくことを期待している。
- 我が国経済は、コロナ禍による甚大な影響からの回復途上であり、今後の見通しも不透明な状況にある。そのような中、持続的で力強い成長を実現し、「新しい資本主義」を構築するためにも、スピード感をもって住宅・土地・都市分野の経済政策を強力に推進することが不可欠である。
- とりわけ、直面する課題に対応し良質な国民生活の基盤を形成するためにも、適用期限を迎える住宅ローン減税をはじめとした住宅税制を一層充実させることが極めて重要だ。また、来年度の土地固定資産税について、企業業績に関わらず急激な負担増を生ずる地域が相当数見られる見込みであること等、来年度の固定資産税の負担増の発生状況が納税者に与える影響にも十分留意の上、負担調整措置の拡充等負担軽減のために必要な対応を講じて頂くことを是非ともお願いしたい。

以上